

研究会レポート

リージョナルステート研究会（北海道技術士センター）

実行とは？

リージョナルステート研究会の設立主旨は次のとおりです。

北海道の自律と活性化を進めるため、我々技術士が「何か貢献できないか」、身の回りのやれるところから「実行してみよう」ということで、具体的な行動の中から、「新しい技術士像」を確立する事です。

私達の自律と活性化は、一人一人が何かできないかと考え具体的に実行することです。一人でもいいし、同士が集まって行動を起こしてもいいのです。

実行とは、技術士（会）や所属する企業等を出て、様々なグループと話し合い行動することによって、振り返って自分を考え直す、その繰返しの中で専門用語を使わずに普通の言葉で語りながら、行動の輪を広げていくことです。題目だけではなくて具体的な行動の広がりなのです。

当研究会は、活動を始めて2003年度で4年の期間になります。その間にテーマを定めて、4分科会を設置し検討してきました。当研究会はこの4年間の活動を、今年度にまとめをしようと考えております。様々な提案、活動の記録、新しい技術士像等を盛り込みたいと考えています。

その成果を他の研究会と連携して、概要書にして全道の技術士の皆さん、市町村や団体等に配布し、更には次期の技術士全国大会の参考資料に使ってもらい、皆様の意見・批判を頂き、更にステップアップをしていきたいと考えております。

（文責：研究会会長 市村 一志）

自然科学教育分科会

本分科会は、次の二点のことを活動目標として掲げ、教育関係の方々との懇談や、小中学校での実践、北海道教育大学札幌校との連携による公開講座の開

催などを行ってきました。

1. 北海道の最大の魅力である自然・環境の大切さを体験しながら理解してもらい、それを地域の重要な財産として受け継ぐとともに、上手に活用していく心を育てる。
2. 自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さを分かり易く教え、北海道の地域産業の活性化を支える技術者を目指す人材の芽を育てる。

今年度は、これまでに東米里小中学校を皮切りに、10カ所にて総合的学習などの教育サポートを行っています。

東米里小中学校、栄緑小学校、新陵東小学校、北海道教育大学土曜講座、寿都町教育委員会

（以上は第101号にて報告済み）

○三里塚小学校

9月10日。総合的な学習の教育サポート。板谷技術士担当、池田、五十嵐両技術士がサポート。テーマは「地層（北海道の海の時代：アンモナイト・イノセラムス）」

○丘珠小学校

9月30日、10月4日の2回。理科の授業の教育サポート。五十嵐、大谷（高）両技術士が担当。テーマは、「土地のつくりと変化（大地からのメッセージ）」

○北海道教育大学土曜講座

10月11日。北海道教育大学札幌校「土曜講座」の公開講座担当。板垣技術士が担当。テーマは、「あいの里空中散歩」

○発寒小学校

10月24日。総合的な学習の教育サポート。油津、荒両技術士が担当。テーマは、「発寒再発見・改造計画（環境）理想の公園を作ろう」

○野幌小学校

11月19日。理科の授業の教育サポート。五十嵐技術士が担当。テーマは、「地層のまとめ～ピートサンプラーを用いた泥炭のサンプリング体験～」

分科会は、2カ月に1度のペースで開催し、教育サポートの報告、教育サポートの題材についての意見交換などの勉強会を行っています。

最後に、ご協力いただいた先生のメールを一部抜粋してご紹介し、これまでの活動の成果として報告に代えます。

[先生からのメール（一部抜粋）]

授業後の話し合いでもゲストティーチャーの存在が大きくクローズアップされました。子供達の初めの段階は自己中心です。担任や単なる資料からでなく、第三者の助言や説明で子供達の思考ががらりと変わるはずです。それが、我々授業者には必要であり、子供達にも大切な事だと思います。縁あって技術士皆さんの協力を得て話を聞いたとき、これは画期的な授業に変身できると確信しました。興味深い話の連続で、私の知らない世界で驚きました。何気ない事柄も、専門家の一言で、視点で大きく世界が変わる事を知りました。教師だけの力で授業を作る時代ではないなと感じました。もちろん、協力体制をいかに作るか、どのような時間体制にするか課題も多くありますが、8月にお会いしたことが、私の教師観を大きく変えました。

（文責：分科会副幹事 荒 精一）

観 光 分 科 会

メンバー（計22名）

花田、古田、中野、池田、能登、植村、金子、川村、横田、石田、栗林、佐々木、孫田、有山、草刈、窪田、酒本、船越、市村、荒、宮武、日浅

これまでの議論

北海道がわが国で初めて「観光立県宣言」を行ってから早15年の歳月が流れました。その間、来道観光客数も順調に増加し、観光は北海道経済を支える屋台骨のひとつとして重要な役割を担っています。

観光分科会は、北海道が自律的な地域として今後とも持続的発展を遂げていくため、自然と共生し、かつ競争力のある観光地域としての北海道観光のあり方について、会員やゲストによる勉強会を中心に検討を重ねてきました。

こうした勉強会での議論を受け、観光地での問題について参加者全員が議論し、「北海道観光の問題・課題」をテーマにワークショップ（第1回）でその抽出を行いました。

さらに、会員の関心が高かった「テーマや物語性のある観光ルートの創造」と「道の駅の活性化」の2つのテーマについて、ワークショップ（第2回）でより具体的な議論を行ってきました。

11月の分科会では、会員それぞれから上記2テーマについて具体的な提言について以下のような発表が行われ、4つのテーマについて提言をまとめる方針です。

◆高速道路ネットワークの確立

- ・どのような移動手段にも安全で安心なルート整備
- ・目的地間の移動時間を最短にすることによって、目的地での滞在時間をのばす

◆観光ルートの創造について

①特色ある広域観光ルートの創造

- ・地域特性を活かしたテーマ性の設定
- ・地域住民主体のルート運営
- ・関連産業との連携
- ・テーマにふさわしい沿道景観演出

②ホスピタリティインフラとしての社会資本

- ・観光ルート整備と北海道らしさを活かした高速で走行できる道路の一体的整備
- ・道路や他公共交通機関、自転車道、フットパス等との連携を図り、ホスピタリティを向上させるような社会資本整備の視点を取り入れる

◆空港観光情報提供システム

- ・道内各空港における充実した観光案内所の整備とネットワーク化
- ・道の駅、市町村観光案内所等とのネットワーク化

◆中心市街地の活性化に資する道の駅の活用

- ・道の駅を中心市街地の活性化のきっかけに
- ・広場・園地駐車場を道路事業として整備
- ・道の駅の運営に「地域住民」やボランティア、NPOを活用
- ・道の駅が新たな役割を持つことにより地域に貢献

今後の活動

上記テーマや新たな視点での提案を会員から受け、1～2月に分科会を開催し、具体的な提案づくりにむけた検討を行う予定です。

(文責：分科会幹事 宮武 清志)

循環技術システム研究分科会

昨年末はたいへん雪が少ない状況でしたので「雪祭り」への影響が心配されておりましたが、この102号が発刊される頃には例年どおりの冬の風景になっているのでしょうか。

さて、平成15年末時点でのRS研【循環研】の活動状況は、定例会を毎月1回開催して提言へ向けた議論を交わしております。さすがに毎月の開催となりますと、業務多忙の会員の皆様ゆえ、ご都合がつかない場合も多々ございまして、今年度の出席状況は例年を多少下回っております。しかし今までの成果は着々と具体化しつつあり、現在提言案(Ver.3)を推敲中です。多くの方々に興味を持っていただけるような豊富な内容を盛り込み、提言案(Ver.7)あたりでの完成を目指して、奮闘しております。

また、提言のテーマ「生ゴミ処理」のシステム検討の一環として、ニセコ町の2施設(堆肥センター・最終処分場)の見学会を実施いたしました。堆肥センターでは、たいへん合理的な循環システムが実現しています。生ゴミ循環の(分別収集)→(運搬)→(堆肥化)→(出荷)→(利用)のシステムが無理なく成立しており、さらには費用の面でも町負担分と受益者負担分が良いバランスで成り立っています。北海道内の各自治体には諸事情があり一概には言えませんが、循環システムを検討している当研究会としては



写真-1 ニセコ町堆肥センター見学会

成功例を目の当たりにして、たいへん心強く感じました。

(文責：分科会幹事 永瀬 次郎)

自律的地域構造研究分科会

通称J研は、相変わらず11名の小さな研究会です。にもかかわらず、定期的な自主研究活動を展開出来ないのは幹事役の怠慢?だと反省しております。

9月に入りまして、地域産業研究会の規制緩和分科会と共催というかたちで、主として農業分野に関わる動向や事例について学習しました。

また、会員相互の連絡だけは密にとりながら、業務企画委員会主催の講演会(10月)や、第6回北東3支部技術士研修会(11月)、(財)北海道まちづくり促進協会主催の研修会「地域の自立と協働のまちづくり」(12月)等に努めて参加し合うようにしております。

今年の研究テーマは、「道州制と道内諸地域の再編動向」について引き続き注視しつつ追跡することと、「旧産炭地地域の内発力と再生プラン」についての事例研究ですので今後、会員同士の意見交換等を是非企画したいと考えています。

「地域の自立と市町村合併」

去る10月の日経紙調査によると、合併特例法が切れるH17年3月末までに、現在全国3,181ある市町

村は1,963に再編される見通しとのことです。

道内の状況は、11月現在合併のための法定協議会への参加市町村は、8地域30団体にとどまっています。戦後の昭和の大合併は東高西低だったそうですが、今回の平成の大合併は、西高東低と言えそうです。

政府の地方制度調査会は、基礎的な自治体（市町村）の人口の目安を1万人と明記し、合併の促進を狙っています。

道内212市町村の内、人口1万人未満の過少市町村が7割に及んでおり、合併しない1万人以下の自治体について、将来①都道府県が事務の一部を補完する。②地方交付税を減額するという方向が必至なので、これら小規模町村の動揺や不安や反発が激しくなっています。

現在23地域、88団体が任意の協議会に参加していますが、合併しない宣言をした町、住民投票に託した町、広域自治体連合方式を提案する町、協議会に参加したが離脱した町等々、真剣な模索が続いています。

当J研としては自律的な地域経営の基礎的単位である市町村のあり方に無関心ではいるわけにはおれません。

「道州制を考えるスタンス」

市町村合併、三位一体の行財政改革論議等と並行するように道州制が提起されています。山本北海学園大学教授によると、世界的な広がり、中央集権国家から連邦制国家への「国家モデル」の転換傾向が強まっているとのことです。このような基本的に

外交と防衛以外は全て担うという、本格的な国家の統治システムの改革としての戦略型道州制と、国の出先機関の統合等行財政の効率化が主テーマになるような戦術型道州制の論議が入り混じっています。

戦後の道州制論議は、1957年に第4次地方制度調査会が、都道府県の解体とブロックごとの「地方」設置を提起したのが始まりです。また90年代の「廃藩置県」論も記憶に新しいところです。

全国の道州制構想としては、青森・秋田・岩手の3県合併論のほかに、「中四国州」構想、「関西州」構想、「中部州」構想、北陸4県による「越の国」構想などがあります。

当J研が道州制に関心を寄せるのは、本道では戦略型道州制と市町村合併もしくは合併しないという選択も含めて一体的に構築されるべきと考えるからです。

すなわち道州制の導入により、小さな町村の存立を可能に出来るのではと考えています。

一部の地域を除いて道内諸地域では、人口の流出、急速な高齢化を伴いながら、過疎化に拍車がかかっています。どこの地域も「豊かな地域社会の形成」つまり幾世代にもわたって住み続けることが出来る地域づくりを目指して、「新しい内発的発展」に知恵をしぼり、全力を傾注しています。

J研は地域の「内発力」とは、地域の総合的な「集積力」だと考えています。地域と一緒に集積力を活かし、発揮する知恵を絞っていきいたいと考えているわけです。

（文責：分科会幹事 平松 克之）